



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 西部電気工業株式会社
コード番号 1937 URL <http://www.seibu-denki.co.jp>

上場取引所 東大福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 正昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岩下 哲士

TEL 092-418-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	34,616	1.7	56	—	260	—	108	—
22年3月期第3四半期	34,036	△7.8	△175	—	△13	—	△14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.80	—
22年3月期第3四半期	△0.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	44,592	24,323	51.1	1,023.11
22年3月期	45,008	24,812	51.8	1,033.89

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 22,795百万円 22年3月期 23,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期 (予想)				10.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	0.6	1,000	34.0	1,200	29.7	600	25.9	26.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 23,138,400株 22年3月期 23,138,400株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 857,521株 22年3月期 580,294株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 22,510,113株 22年3月期3Q 22,563,210株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4. 補足情報	P. 8
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、当社の主要セグメントである情報通信工事業が減少しましたが、ソリューション事業やその他事業の増加により、受注高376億3千8百万円（前年同期比98.0%）、完成工事高346億1千6百万円（前年同期比101.7%）となりました。

ソリューション事業の増加は、主に各自治体が推進している地域情報化工事によるもので、その他事業の増加は、電線類地中化工事や官公庁向けのリース契約が順調に推移したことによるものであります。

また、損益につきましては、完成工事高の増加及び各種業務改善施策等の展開により、営業利益5千6百万円（前年同期は1億7千5百万円の営業損失）、経常利益2億6千万円（前年同期は1千3百万円の経常損失）、四半期純利益1億8百万円（前年同期は1千4百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が13億2千5百万円増加、リース投資資産が4億7千7百万円増加、有価証券が5億円増加、未成工事支出金が37億2千5百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が65億9千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円減少し、445億9千2百万円となりました。

負債は、工事未払金等が6億3千万円減少、賞与引当金が3億5千1百万円減少しましたが、短期借入金が6億4百万円増加、長期借入金が3億1千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加し、202億6千8百万円となりました。

純資産は、四半期純利益を1億8百万円計上しましたが、配当金の支払い3億3千8百万円やその他有価証券評価差額金2億1千万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円減少し、243億2千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画どおりに推移しており、平成22年5月12日公表の予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

① 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は2百万円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,713	3,388
受取手形・完成工事未収入金等	8,163	14,762
リース投資資産	4,166	3,688
有価証券	1,150	650
未成工事支出金	5,078	1,352
商品	453	369
材料貯蔵品	287	218
繰延税金資産	366	356
その他	807	479
貸倒引当金	△60	△113
流動資産合計	25,126	25,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,756	7,751
機械、運搬具及び工具器具備品	9,937	10,145
土地	7,845	7,845
建設仮勘定	246	58
減価償却累計額	△12,096	△11,920
有形固定資産合計	13,689	13,880
無形固定資産	234	238
投資その他の資産		
投資有価証券	3,944	4,263
繰延税金資産	1,317	1,184
その他	552	634
貸倒引当金	△271	△346
投資その他の資産合計	5,542	5,735
固定資産合計	19,466	19,854
資産合計	44,592	45,008

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,763	6,393
短期借入金	3,074	2,470
未払法人税等	119	110
未成工事受入金	345	221
賞与引当金	330	681
役員賞与引当金	27	36
工事損失引当金	17	5
その他	566	638
流動負債合計	10,244	10,558
固定負債		
長期借入金	4,236	3,920
繰延税金負債	599	599
退職給付引当金	4,156	4,029
役員退職慰労引当金	154	208
その他	877	879
固定負債合計	10,024	9,637
負債合計	20,268	20,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	19,314	19,544
自己株式	△442	△356
株主資本合計	22,430	22,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	575
評価・換算差額等合計	364	575
少数株主持分	1,528	1,489
純資産合計	24,323	24,812
負債純資産合計	44,592	45,008

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	34,036	34,616
完成工事原価	32,248	32,642
完成工事総利益	1,788	1,973
販売費及び一般管理費	1,964	1,917
営業利益又は営業損失(△)	△175	56
営業外収益		
受取配当金	75	84
受取地代家賃	47	52
その他	57	82
営業外収益合計	181	218
営業外費用		
支払利息	15	5
投資事業組合運用損	—	3
その他	4	5
営業外費用合計	19	14
経常利益又は経常損失(△)	△13	260
特別利益		
固定資産売却益	127	—
貸倒引当金戻入額	—	69
その他	8	—
特別利益合計	135	69
特別損失		
固定資産除却損	11	7
投資有価証券評価損	14	4
その他	3	1
特別損失合計	29	13
税金等調整前四半期純利益	91	316
法人税等	67	161
少数株主損益調整前四半期純利益	—	155
少数株主利益	39	47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14	108

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	5,213	60.6	7,714	67.6
		ソリューション事業	916	10.7	1,800	15.8
		計	6,129	71.3	9,515	83.4
	その他	2,466	28.7	1,891	16.6	
	合計	8,595	100.0	11,406	100.0	
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	26,874	70.0	23,801	63.2
		ソリューション事業	5,152	13.4	6,661	17.7
		計	32,027	83.4	30,463	80.9
	その他	6,380	16.6	7,174	19.1	
	合計	38,407	100.0	37,638	100.0	
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	25,142	73.8	24,111	69.7
		ソリューション事業	3,939	11.6	4,620	13.3
		計	29,082	85.4	28,731	83.0
	その他	4,954	14.6	5,884	17.0	
	合計	34,036	100.0	34,616	100.0	
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	6,944	53.6	7,405	51.3
		ソリューション事業	2,129	16.4	3,842	26.7
		計	9,074	70.0	11,247	78.0
	その他	3,891	30.0	3,180	22.0	
	合計	12,966	100.0	14,428	100.0	

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の数値につきましては、当第3四半期連結累計期間の区分に組み替えて表示しております。